

令和5(2023)年度の労働相談状況について

令和6(2024)年8月1日
栃木県産業労働観光部労働政策課

県では、県内4か所の労政事務所(令和5年度をもって廃止)及び労働政策課において、労働条件や職場における人間関係など労働問題全般にわたる幅広い相談に応じています。
令和5(2023)年度の労働相談状況を取りまとめた結果は以下のとおりです。

1 労働相談件数

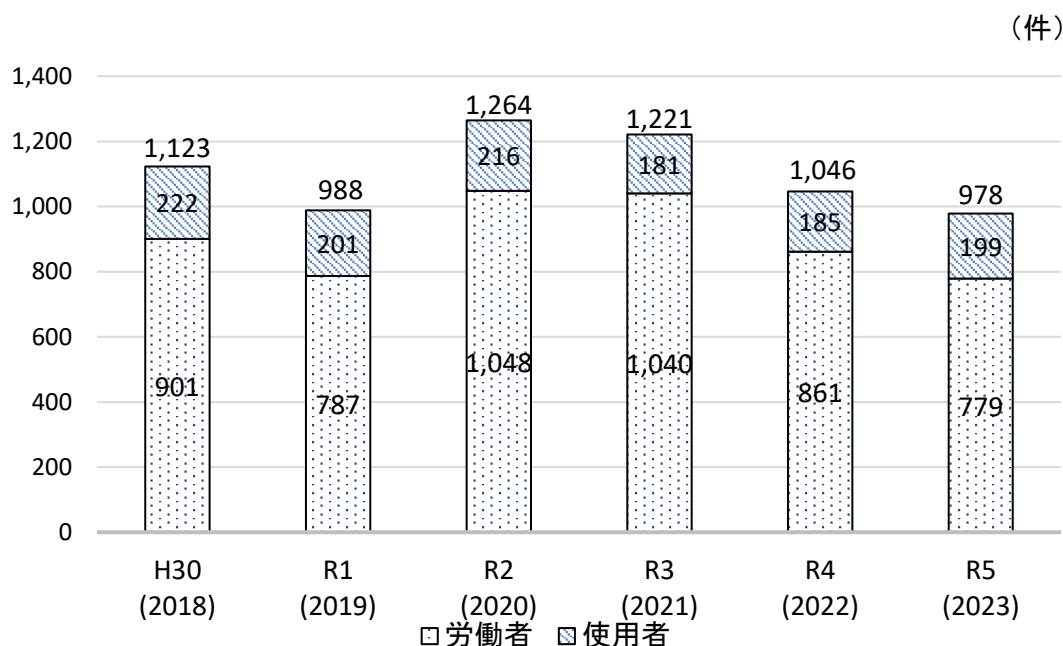
令和5(2023)年度の労働相談件数は978件で、前年度と比べると68件(▲6.5%)の減であった。

図-1 (件)

年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
労働者	901	787	1,048	1,040	861	779
(構成比)	80.2%	79.7%	82.9%	85.2%	82.3%	79.7%
(対前年度比)	111.0%	87.3%	133.2%	99.2%	82.8%	90.5%
使用者	222	201	216	181	185	199
(構成比)	19.8%	20.3%	17.1%	14.8%	17.7%	20.3%
(対前年度比)	92.1%	90.5%	107.5%	83.8%	102.2%	107.6%
計	1,123	988	1,264	1,221	1,046	978
(対前年度比)	106.6%	88.0%	127.9%	96.6%	85.7%	93.5%

図-2

相談件数

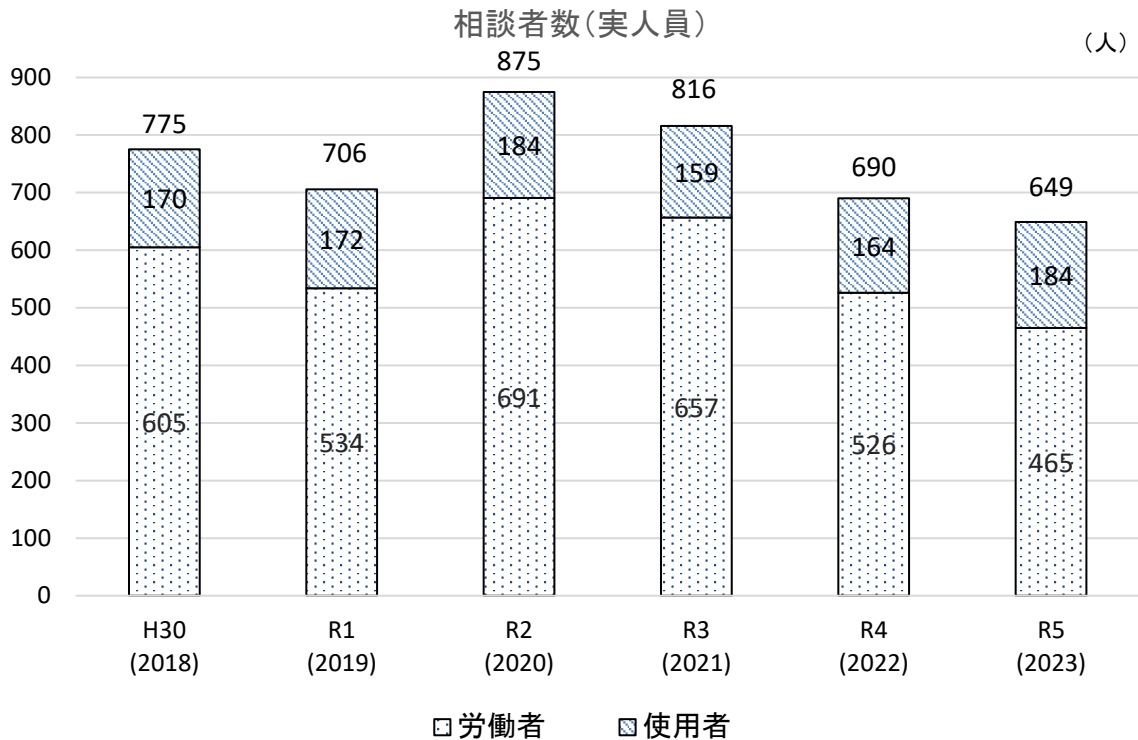


2 労働相談者数

令和5(2023)年度の労働相談者数は649人と、前年度の690人に対して41人(▲5.9%)の減となった。そのうち、労働者からの相談が465人で、前年度の526人に対して61人(▲11.6%)の減であった。

使用者からの相談は184人で、前年度の164人に対して20人(12.2%)の増であった。

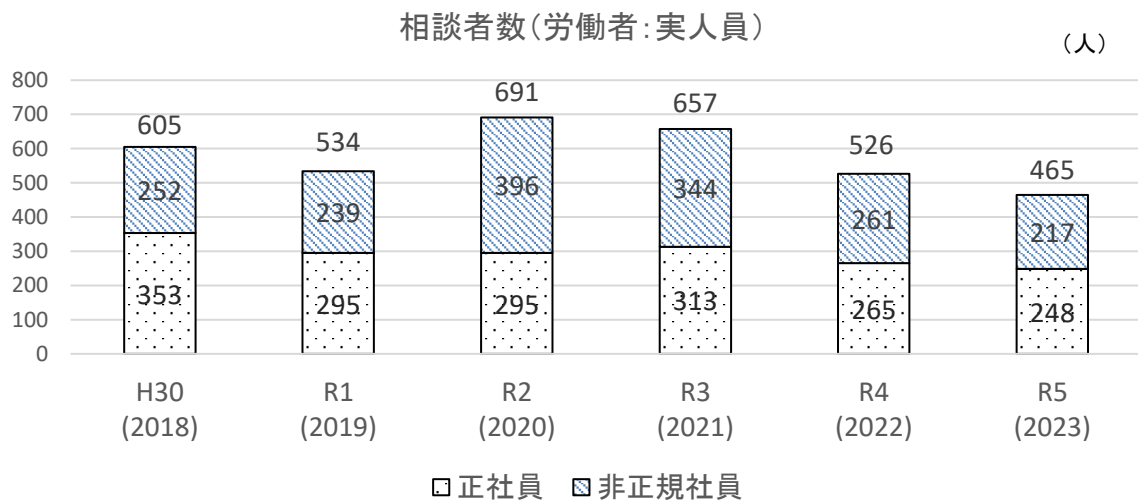
図-3



令和5(2023)年度の労働者からの相談のうち、正社員からの相談は248人であり、前年度の265人に対して17人(▲6.4%)減少した。

一方、非正規社員からの相談は、217人であり、前年度の261人に対して44人(▲16.9%)減少した。

図-4



3 相談内容別件数(労働者)

労働者からの相談(779件)は、「労働条件」に関するものが61.5%と最も多く、次いで、パワハラ・いじめなどの「人間関係」となった。
 「労働条件」の内訳では、「労働時間等」が25.3%と最も多く、次いで、「賃金」、「解雇等」、「退職金」の順であった。

図-5

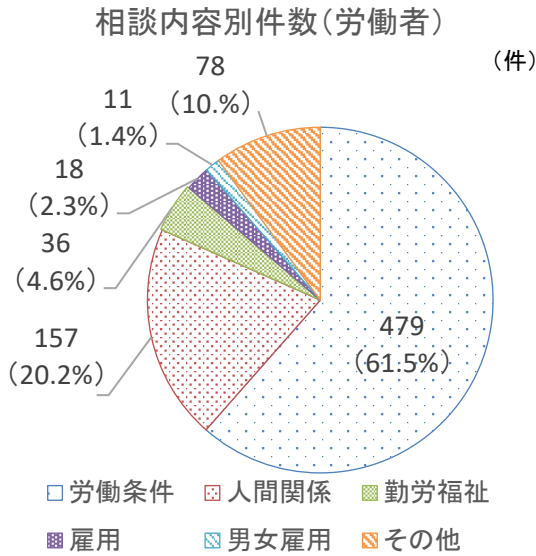


図-6

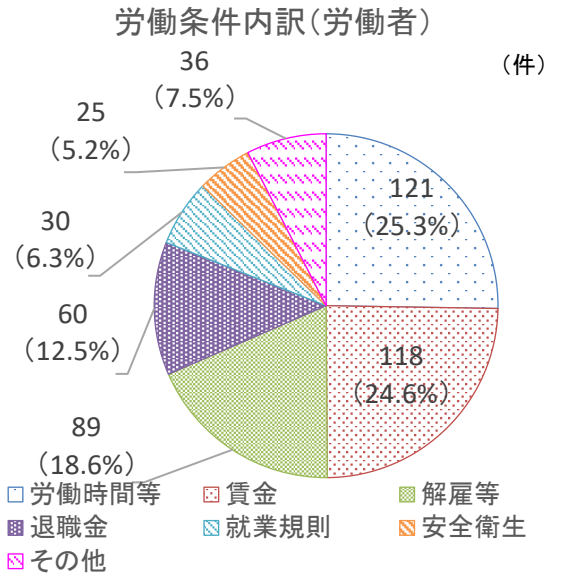


図-7

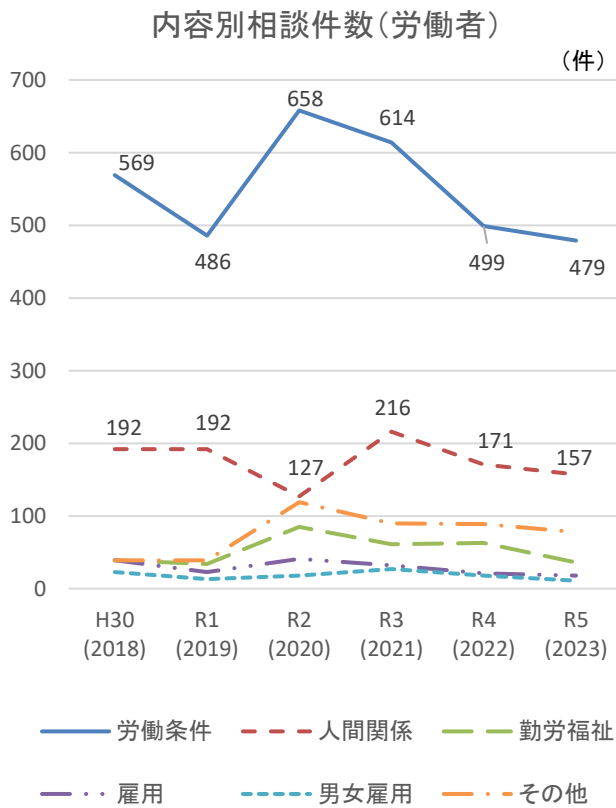
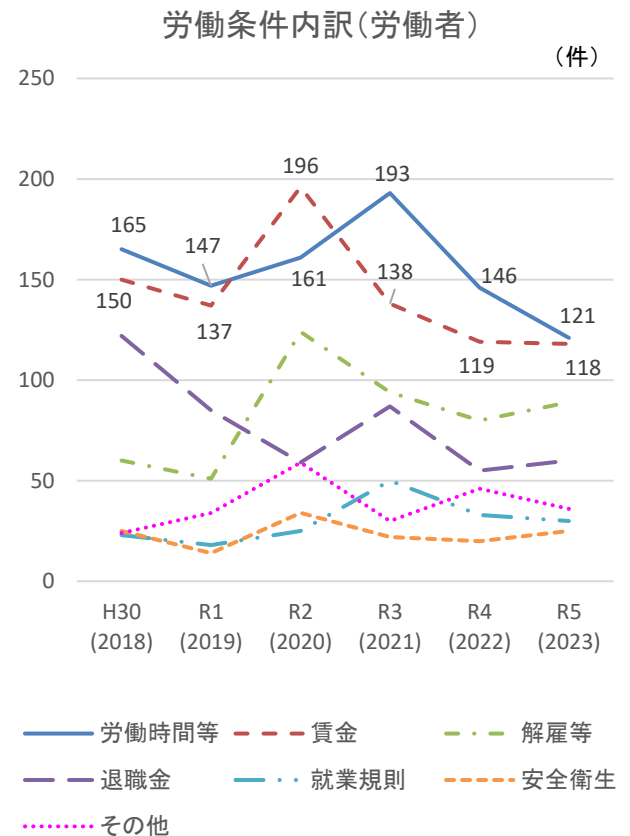


図-8



4 相談内容別件数(使用者)

使用者からの相談(199件)は、「労働条件」に関することが85.9%と最も多く、その内訳では、「労働時間等」の相談が86.0%であった。

図-9

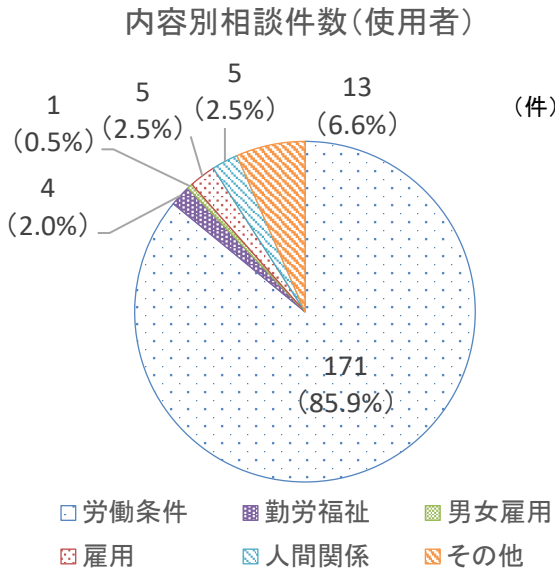


図-10

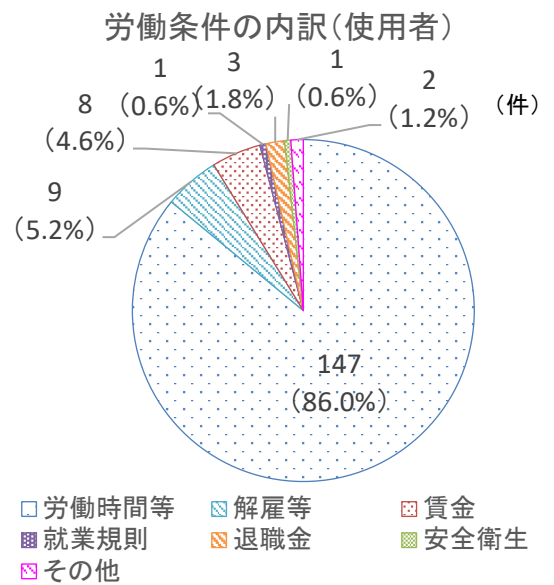


図-11

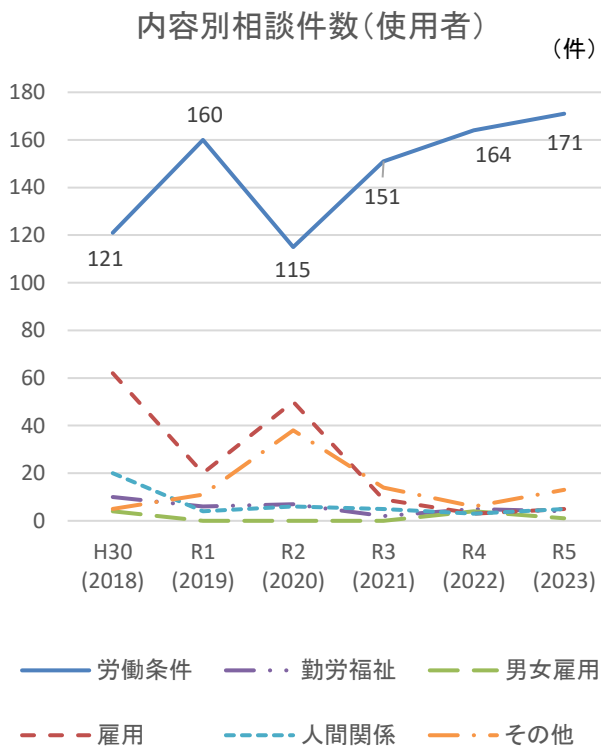


図-12

